

2 大阪市のひとり親家庭の現状

(1) 離婚件数の推移

本市の離婚件数は、人口動態統計によると、平成15年の8,333件をピークとして減少傾向にあります。また、本市の離婚率（人口千人当たりの年間離婚件数）は常に全国平均を上回っています。

	大阪市		大阪府		全国	
	離婚件数	離婚率	離婚件数	離婚率	離婚件数	離婚率
平成26年	6,251	2.33	17,834	2.06	222,107	1.77
平成27年	6,210	2.38	18,101	2.08	226,215	1.81
平成28年	5,991	2.22	17,279	1.99	216,798	1.73
平成29年	5,887	2.17	16,931	1.96	212,262	1.70
平成30年	5,772	2.12	16,243	1.88	208,333	1.68

(2) 児童扶養手当受給者の推移

本市の児童扶養手当の受給者数は、平成24年度まで増加傾向にありましたが、平成25年度以降減少に転じています。父子家庭も同様です。

■児童扶養手当受給資格者数の推移

	受給 資格者数	前年比 増減	受給者数	支給		支給 停止者数
				全部支給	一部支給	
平成26年度末	34,071	0.98	31,257	21,457	9,800	2,814
平成27年度末	33,174	0.97	30,326	20,403	9,923	2,848
平成28年度末	32,226	0.97	29,255	19,154	10,101	2,971
平成29年度末	31,497	0.98	28,392	17,743	10,649	3,105
平成30年度末	30,679	0.97	27,435	19,197	8,238	3,244

■父子家庭の児童扶養手当受給資格者数の推移

	受給 資格者数	前年比 増減	受給者数	支給		支給 停止者数
				全部支給	一部支給	
平成26年度末	1,597	0.96	1,353	796	557	244
平成27年度末	1,537	0.96	1,295	764	531	242
平成28年度末	1,505	0.98	1,237	714	523	268
平成29年度末	1,436	0.95	1,146	600	546	290
平成30年度末	1,372	0.96	1,072	617	455	300

本計画の策定にあたり、本市におけるひとり親家庭等の生活実態とニーズを把握するため、平成30年度に「大阪市ひとり親家庭等実態調査」を実施しました。調査結果については「平成30年度 大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書」（平成31年3月）としてまとめ、本計画を策定するための基礎資料としました。

（３）ひとり親家庭の推計数

本市におけるひとり親家庭の推計数について、実際の調査票回収における非該当率（父母不明も含む）で補正した結果、以下のように算出しました。

母子家庭		父子家庭	
世帯数	出現率	世帯数	出現率
38,976 世帯	2.63%	4,396 世帯	0.30%

※大阪市内総世帯数 1,479,296 世帯
(平成30年9月末現在)

	母子家庭		父子家庭	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総 数	38,976 世帯	100%	4,396 世帯	100.0%
死 別	2,217 世帯	5.7%	1,000 世帯	22.7%
うち配偶者の病死	1,564 世帯	4.0%	792 世帯	18.0%
配偶者の事故死	359 世帯	0.9%	52 世帯	1.2%
その他の理由による配偶者の死亡	294 世帯	0.8%	156 世帯	3.6%
離 別	30,161 世帯	77.4%	3,156 世帯	71.8%
うち性格の不一致による離婚	10,324 世帯	26.5%	1,354 世帯	30.8%
借金などの経済的理由による離婚	7,066 世帯	18.1%	271 世帯	6.2%
暴力による離婚	3,644 世帯	9.3%	52 世帯	1.2%
その他の理由による離婚	9,128 世帯	23.4%	1,479 世帯	33.6%
未婚・非婚	4,536 世帯	11.6%	31 世帯	0.7%
その他	2,061 世帯	5.3%	208 世帯	4.7%
うち遺棄、生死不明	120 世帯	0.3%	0 世帯	0.0%
別居中	1,150 世帯	3.0%	94 世帯	2.1%
その他	791 世帯	2.0%	115 世帯	2.6%

※構成比は設問「ひとり親家庭になった理由」への回答者中の割合（無回答を母数から省く）

※各項目の構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、構成比に対する世帯数は一致しない場合がある。

(4) ひとり親家庭の平均像

主要項目について、平成20年度調査、及び平成28年度全国ひとり親世帯等実態調査の結果と比較しました。その概要は以下のとおりです。

	母子家庭			父子家庭		
	大阪市		(全国)	大阪市		(全国)
	平成30年度	平成20年度	平成28年度	平成30年度	平成20年度	平成28年度
ひとり親家庭の 母・父の年齢	41.8歳		39.8歳	47.4歳		45.0歳
	(死別) 46.7歳	(離別) 41.8歳		(死別) 50.8歳	(離別) 46.1歳	
ひとり親家庭に なつてからの 期間	7.1年		6.0年	5.8年		5.3年
	(死別) 6.3年	(離別) 7.1年		(死別) 5.3年	(離別) 6.1年	
同居している こどもの数	1.6人		1.7人	1.6人		1.8人
	(死別) 1.8人	(離別) 1.6人		(死別) 1.8人	(離別) 1.6人	
同居している こどもの年齢	12.7歳		12.1歳	14.4歳		13.6歳
	(死別) 15.2歳	(離別) 13.0歳		(死別) 15.6歳	(離別) 14.0歳	
労働時間	8時間30分		8時間17分	10時間00分		10時間31分
	(死別) 8時間24分	(離別) 8時間30分		(死別) 10時間00分	(離別) 10時間06分	
年間総収入	290.8万円		229.9万円	486.5万円		430.1万円
	(死別) 325.0万円	(離別) 289.3万円		(死別) 508.8万円	(離別) 477.2万円	
年間就労収入	229.2万円		181.2万円	454.2万円		411.1万円
	(死別) 217.3万円	(離別) 229.6万円		(死別) 486.2万円	(離別) 446.8万円	
1か月に最低 必要と考える 生活費	21.5万円		21.6万円	27.1万円		28.5万円
	(死別) 23.3万円	(離別) 21.6万円		(死別) 26.6万円	(離別) 27.3万円	
生活保護 受給状況	11.00%		15.30%	3.80%		3.10%
	(死別) 5.40%	(離別) 10.50%		(死別) 2.10%	(離別) 3.60%	
養育費を受給 している割合	18.70%		12.00%	3.40%		4.30%
持家の割合	20.70%		18.00%	47.00%		36.50%
	(死別) 55.80%	(離別) 18.60%		(死別) 62.50%	(離別) 43.00%	

【本資料の見方】

- 回答は各設問の回答者数（n）を基数とした百分率（％）で示しています。
- 小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が総数と一致しない場合があります。
- 複数回答を可能とした設問では、回答比率の合計が100％を超える場合があります。
- 本文中、表やグラフに次の表示がある場合、複数回答を可能とした設問になります。

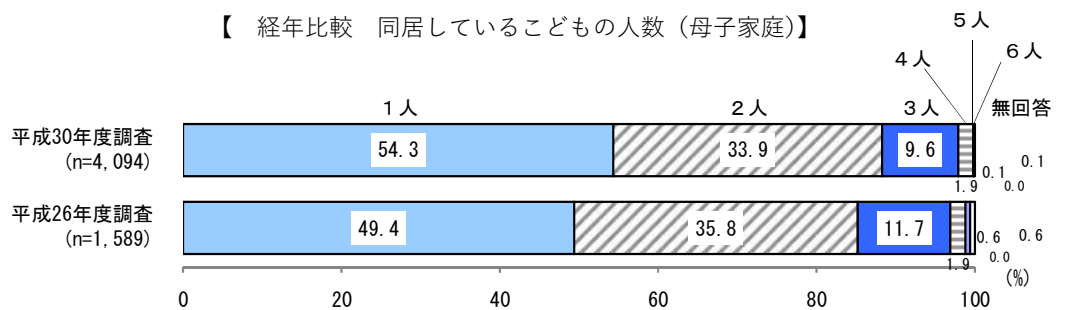
MA％（Multiple Answer）：回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合

（５）同居しているこどもの状況

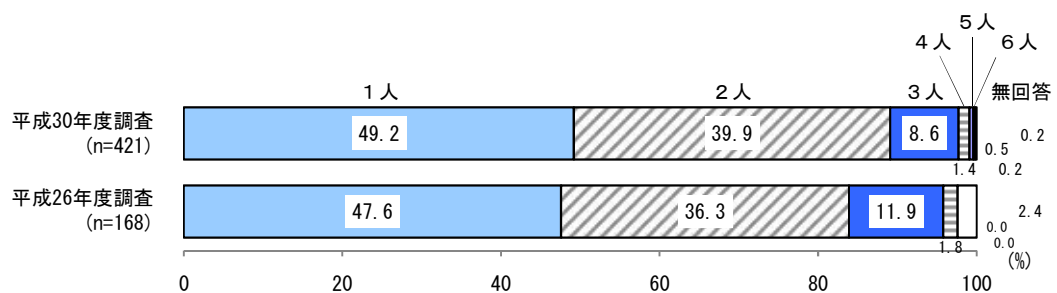
ア 同居しているこどもの人数

同居しているこどもの人数について、母子家庭では「１人」が54.3％で最も多く、次いで「２人」が33.9％、「３人」が9.6％となっています。

父子家庭では「１人」が49.2％で最も多く、次いで「２人」が39.9％、「３人」が8.6％となっています。



【図 1-7①-2 経年比較 同居しているこどもの人数（父子家庭）】

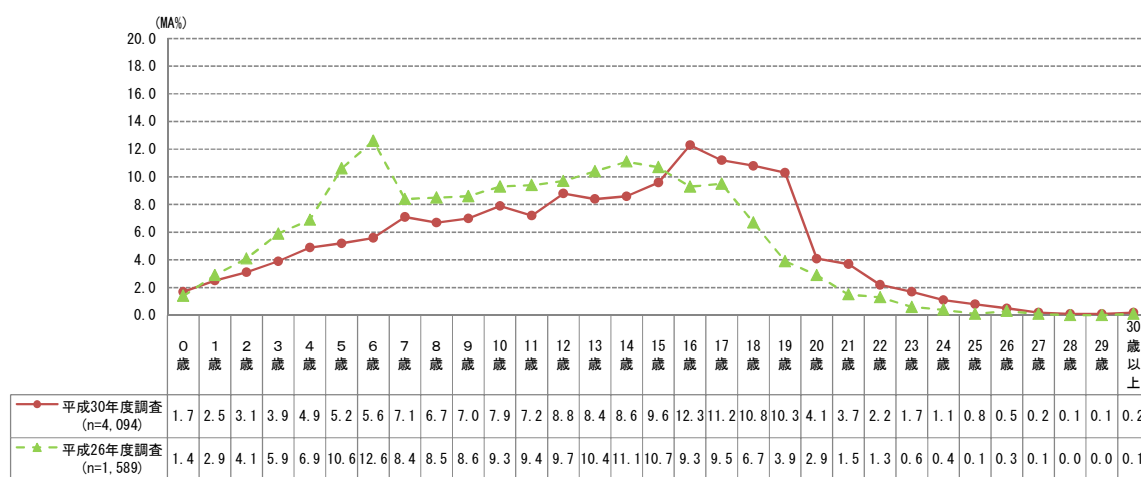


イ 同居しているこどもの年齢（世帯単位でのこどもの割合）

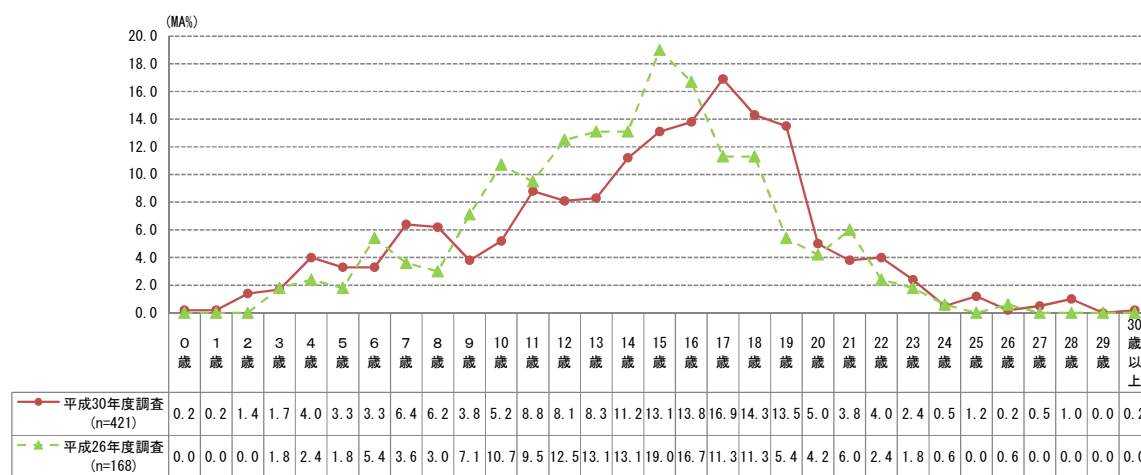
同居しているこどもの年齢を世帯単位でみると、母子家庭では「16 歳」が 12.3%で最も多く、次いで「17 歳」が 11.2%、「18 歳」が 10.8%となっています。

父子家庭では「17 歳」が 16.9%で最も多く、次いで「18 歳」が 14.3%、「16 歳」が 13.8%となっている。

【経年比較 同居しているこどもの年齢（母子家庭）】



【経年比較 こどもの年齢（父子家庭）】

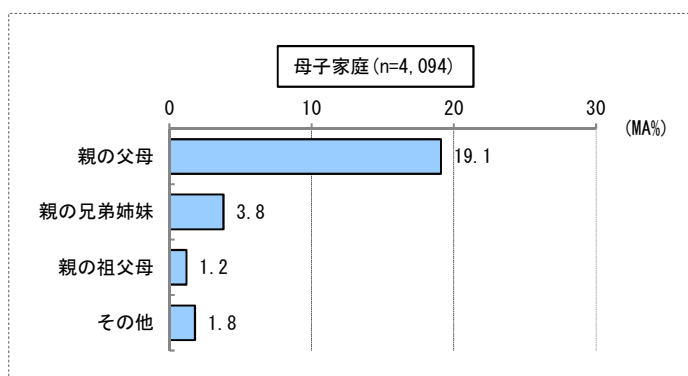
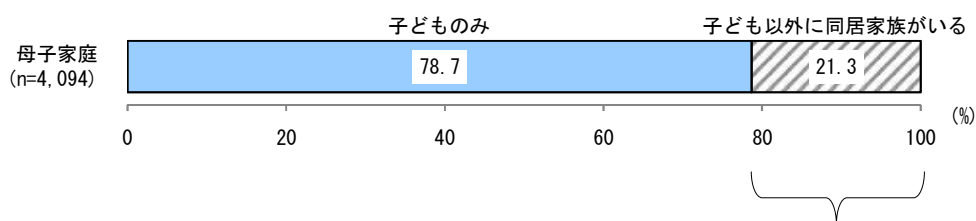


ウ こども以外の同居家族

こども以外の同居家族について、母子家庭では「こども以外に同居家族がいる」が21.3%を占めており、「親の父母」が19.1%となっている。一方、「こどものみ」は78.7%となっている。

父子家庭では「こども以外に同居家族がいる」が25.4%を占めており、「親の父母」が22.8%となっている。一方、「こどものみ」は74.6%となっている。

【こども以外の同居家族（母子家庭）】



【こども以外の同居家族（父子家庭）】

